

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社堀場製作所  
コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堀場 厚  
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部経理部長 (氏名) 多鹿 淳一  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 075-313-8121  
平成27年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	153,065	10.8	17,214	25.3	16,454	26.0	10,589	17.7
25年12月期	138,136	17.5	13,733	16.9	13,056	15.0	8,999	21.7

(注) 包括利益 26年12月期 12,528百万円 (△27.0%) 25年12月期 17,151百万円 (56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	250.28	249.28	8.9	8.3	11.2
25年12月期	212.76	212.01	8.4	7.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △660百万円 25年12月期 △103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	207,335	124,314	59.8	2,928.82
25年12月期	189,269	114,545	60.3	2,699.88

(参考) 自己資本 26年12月期 123,924百万円 25年12月期 114,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	11,455	△9,875	△273	51,109
25年12月期	15,076	△8,111	2,324	49,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	18.00	—	42.00	60.00	2,538	28.2	2.4
26年12月期	—	25.00	—	42.00	67.00	2,834	26.8	2.4
27年12月期(予想)	—	28.00	—	42.00	70.00		25.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	14.8	7,600	34.2	7,400	44.0	4,300	65.9	101.63
通期	170,000	11.1	18,000	4.6	17,500	6.4	11,500	8.6	271.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	42,532,752 株	25年12月期	42,532,752 株
② 期末自己株式数	26年12月期	220,551 株	25年12月期	231,183 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	42,309,619 株	25年12月期	42,299,616 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	56,116	3.3	6,139	24.6	9,625	44.7	7,355	41.7
25年12月期	54,348	1.5	4,927	△2.5	6,652	△8.4	5,192	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	173.84	173.15
25年12月期	122.75	122.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年12月期	124,965	85,092	67.8	2,001.85		
25年12月期	117,525	80,765	68.4	1,901.33		

(参考) 自己資本 26年12月期 84,702百万円 25年12月期 80,429百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算説明会資料及び説明会の模様(音声データ)につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題-中長期的な会社の経営戦略 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
執行役員の変動 .....	22
5. 補足情報 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析（詳細は、23ページ「平成26年12月期 決算概要」をご参照ください。）

### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、全体としてみれば、緩やかに回復しました。米国では、個人消費の増加に支えられ、景気は着実に回復しました。欧州については、緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、ロシア経済の悪化や各国の緊縮財政が影響を与え、年後半は回復に足踏み感が出ました。新興国をみると、中国では景気の拡大テンポは緩やかになりましたが、インドでは総選挙後に徐々に持ち直しの動きが出てきました。一方、ブラジルやロシアでは、国内需要を中心に停滞感が強まりました。

わが国については、第1四半期に消費税増税前の駆け込み需要から個人消費などが一時的に加速したあと、4月以降その反動などから弱さがみられましたが、徐々に個人消費の弱さが緩和し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

この間、為替相場を見ますと、年間の平均為替レートは、1 USドル105.79円、1 ユーロ140.35円と、前年と比べ USドルは7.6%、ユーロは7.5%の円安になりました。

分析・計測機器業界におきましては、半導体関連は、半導体メーカーの積極的な設備投資が平成25年後半から続いており、需要は拡大しました。自動車関連も、国内外の自動車メーカーによる設備投資や研究開発投資が平成25年に引き続き堅調に推移しました。また、環境関連も、中国などで火力発電所向けや工場における煙道排ガス分析の需要が増加しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいて、当連結会計年度に実行した各事業部門の強化施策といたしましては、自動車計測システム機器部門では、平成25年に販売を開始した主力のエンジン排ガス測定装置の新製品とともに、平成17年にカール・シェンク社（ドイツ）より買収したMCT（自動車計測機器）事業を拡大し、排ガス測定とMCT事業の双方の計測需要を取り込みました。環境・プロセスシステム機器部門では、平成25年にキャメロン社（米国）からプロセス計測設備事業を買収したことで、シェールガス・オイルを含めた石油精製市場での事業拡大を進めています。医用システム機器部門では、拡大する中国での血液検査需要に合わせて、日本とフランス双方の技術力を結集して開発した中国市場向けの新製品を投入しました。半導体システム機器部門では、平成25年から建設を進めてきたHORIBA最先端技術センターが間もなく本格稼働する予定です。これにより、半導体関連事業の製品開発スピードの加速と生産の効率化を図ります。科学システム機器部門では、フォトン・テクノロジー・インターナショナル社（米国）の蛍光分光分析事業を買収し、当社グループが持つ蛍光分光技術と融合させることで、解析需要が高まっている医薬品や食品、バイオ関連市場での売上増加をめざします。

この他、米国事業の統括機能を強化するため、米国カリフォルニア州内の米国本社拠点を移転・集約しました。日本では、自動車計測システム機器部門と環境・プロセスシステム機器部門におけるガス計測分野の開発・生産力の強化のため、平成27年秋の完成をめざし、滋賀県に「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」（ホリバ ビワコ イーハーバー）の建設を着工しました。さらに、経営判断の迅速化や業務プロセスの共通化を狙ったGEO（基幹業務）システムの導入を進めており、当期は、フランスをはじめ、韓国、インドへ新規導入をし、ドイツと中国においてもシステム更新をいたしました。

円安の環境下、こうした経営施策に加え、販売拡大に努力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高153,065百万円と前期比10.8%の増収となり、利益面でも営業利益17,214百万円、経常利益16,454百万円、当期純利益10,589百万円とそれぞれ前期比25.3%、同26.0%、同17.7%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

アジアや欧米各国での自動車メーカーの設備投資や研究開発投資が増加したことに加え、円安により欧米での売上高が円換算で増加しました。この結果、売上高は前期比11.1%増の55,001百万円となり、営業利益は同35.9%増の5,827百万円となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

日本や中国において発電所や工場向けなどで煙道排ガス分析装置の販売が増加したほか、中国や韓国などアジアでの水質計測装置の販売も堅調に推移しました。欧州ではポータブルガス分析計の販売が増加しました。この結果、売上高は前期比11.9%増の16,465百万円となり、営業利益は同58.9%増の2,007百万円となりました。

(医用システム機器部門)

円安により欧米での売上高が円換算で増加しましたが、世界各国で血球計数装置の販売が低調に推移しました。さらに、欧州での新製品開発のための研究開発投資や北米での販売ルートの強化費用などにより、収益性が低下しました。この結果、売上高は前期比0.8%増の27,037百万円となり、営業利益は同29.3%減の1,717百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体製造装置メーカーの増産により、主力製品であるマスフローコントローラーの販売が堅調に推移し、特に第4四半期において、大幅な増収となりました。この結果、売上高は前期比19.8%増の28,934百万円となり、営業利益は同34.1%増の6,455百万円となりました。

(科学システム機器部門)

第1四半期に事業買収したフォトン・テクノロジー・インターナショナル社（米国）の販売が加わったほか、下期には、欧州で政府研究機関や大学等での研究開発投資増加による需要増から販売は堅調に推移しました。さらに、円安で欧米での売上高が円換算で増加したことにより、売上高は前期比11.8%増の25,627百万円となり、営業利益は同28.6%増の1,206百万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済情勢を展望しますと、米国は、金融政策正常化に向けた動きの影響に留意する必要があるものの、景気は回復が続くことが期待されます。欧州は、各国政府の債務問題への対応や地政学的リスクなどに留意する必要があるものの、景気は次第に持ち直すものと予想されます。中国やインドなどの新興国においても、不動産価格や金融市場の動向などにリスクがあるものの、景気は次第に持ち直していくことが予想されます。

わが国においては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済見通しに基づき、次期の通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

なお、次期の為替レートは1 USドル=110円（当期実績105.79円）、1 ユーロ=135円（同140.35円）を前提としております。

売上高170,000百万円(前期比11.1%増)

自動車計測システム機器部門では、主要顧客である自動車メーカーの設備投資や研究開発投資が増加基調にあり、エンジン排ガス測定装置やMCT事業の各種製品群の販売が増加する見通しです。

環境・プロセスシステム機器部門では、前年に引き続き、中国をはじめとしたアジアにて、煙道排ガス分析装置の需要が好調となる見通しであり、水質関連の測定装置についても国内外で需要増を見込んでいます。

医用システム機器部門では、日本を中心にアジア各国で血球計数装置の販売増加をめざします。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置向けの需要は昨年引き続き堅調が予想され、上期までは好調が持続すると見込んでいます。

科学システム機器部門では、日本の政府予算や、日本を中心としたアジアの民間企業の収益回復による需要増加を期待しています。

この結果、売上高は170,000百万円と、前期比16,934百万円増加する見通しです。

営業利益18,000百万円(同 4.6%増)

自動車計測システム機器部門では、MCT事業における大幅な増収に加え、エンジン排ガス測定装置の新製品のコストダウンや、自動車運行管理システム事業の収益改善を期待していますが、一方で、滋賀県に建設する新たな開発・生産拠点への移転費用が発生することにより、営業利益は微増を見込んでいます。

半導体システム機器部門においては、半導体メーカーの積極的な設備投資が続くと予想しており、主力製品のマフローコントローラーなどの販売増加を期待しています。

その他、環境・プロセスシステム機器部門、医用システム機器部門や科学システム機器部門においては、ほぼ前年並みの利益水準を予想しています。

これらの結果、営業利益は18,000百万円、前期比785百万円の増加となる見通しです。

経常利益17,500百万円(同 6.4%増)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外損益戻を500百万円の損失（当期は759百万円の損失）と予想しております。

営業利益の増加のほか、これらを織り込んで、経常利益は17,500百万円、前期比1,045百万円の増加となる見通しです。

当期純利益11,500百万円(同 8.6%増)

経常利益は増加するものの、不確定な特別損失の発生の可能性を見込んで特別損益戻を700百万円の損失（当期は189百万円の損失）と予想していることなどから、当期純利益は11,500百万円、前期比910百万円の増加となる見通しです。

※ 業績予想につきましては平成27年2月12日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ18,065百万円増加し、207,335百万円となりました。受取手形及び売掛金が4,834百万円増加したこと、建物及び構築物が3,128百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ8,296百万円増加し、83,020百万円となりました。短期借入金が4,226百万円増加したこと、未払金が2,345百万円増加したことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9,768百万円増加し、124,314百万円となりました。利益剰余金が7,740百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2,161百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加し、51,109百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、11,455百万円のプラス（前連結会計年度は15,076百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、9,875百万円のマイナス（前期は8,111百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入があったものの、配当金の支払などにより、273百万円のマイナス（前期は2,324百万円のプラス）となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	61.2	62.4	64.5	60.3	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	67.8	68.4	80.2	81.9
債務償還年数 (年)	1.4	2.6	1.3	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	13.4	26.8	25.5	21.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、平成25年2月14日開催の取締役会において、配当金額と自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」を連結純利益の30%を目処として、柔軟に対処することを基本方針として決定しました。こうした方針に基づいて、当期の期末配当金は、1株当たり42円を実施することといたしました。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は67円（前期は60円）となります。

次期の配当につきましては、当期に比べ3円増配となる年間70円の予想としております。

引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年3月31日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、連結経営を重視し、世界38社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度に平成27年度を目標年度とする中長期経営計画を策定しました。連結売上高1,500億円、営業利益率13%以上、ROE(自己資本当期純利益率)11%以上という目標を掲げ、計画達成へ向け、諸施策を押し進めています。

計画4年目となる平成26年度は、売上高1,530億円、営業利益率11.2%、ROE8.9%という結果になり、売上高では中長期経営計画の目標数値を一年前倒して達成しました。

(3) 会社の対処すべき課題—中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、環境・プロセスシステム機器、医用システム機器、半導体システム機器、科学システム機器の5つのセグメントで事業展開をしています。これは5つの異なる市場で事業を行うことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮すると共に、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で「人材」等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業にリソースを一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除くといった柔軟な対応を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、平成16年度に掲げた経営方針「HORIBA Group is One Company.」をより発展・完成させ、厳しい経済環境の中でもしっかりと財務基盤を築けるような高収益体質の確立をめざします。

具体的には平成23年度から平成27年度の中長期経営計画において、以下の施策を実行します。

●重点施策1：安定的に高収益を獲得できる体制づくり

1. 注力ビジネスの選定と集中投資

前・中長期経営計画での積極的な投資によって、医用・半導体事業が高い利益率で全社利益に貢献できるようになりました。これら2事業への集中投資により、今までの自動車事業に頼った収益構造からより安定的に高収益を獲得できる企業体質への成長が期待できます。さらに、環境・科学・半導体事業に属する水質関連製品は、近い将来に需要拡大が期待できるため、「人材」・技術開発のリソースを集中させグローバル展開を加速させます。また、自動車事業でも、平成17年に買収したMCT事業の収益性の改善は進んでおり、さらなる収益性向上に向けて体制強化を進めます。

2. 技術開発主導から、顧客視点・ビジネスモデルを重視した事業拡張へ

当社グループは、「分析」というニッチ市場において独自の技術で製品開発を行い、お客様に特色ある製品提供を行ってきました。今後は、製品にアプリケーション技術を加え、お客様サイドでの効率化や省力化を提案できるビジネスモデルに変革していきます。計測手法やソフトウェアを含めた提案を行うことで業界のスタンダードを作り、5つの事業分野でのシェア拡大により、分析計測市場でのグローバルリーダーをめざします。

●重点施策2：One Company経営の発展と完成

1. 組織改革による体制強化

平成23年1月には、高収益企業への変革をめざしグローバルヘッドクォーターとしての本社機能を高めるため、堀場製作所本社の組織改革を行いました。事業分野別であった企画開発部門を機能別に改編しセグメント間の情報共有を進めソリューション提案力を高めます。また、新たに設置した事業戦略責任者のもと開発・生産・営業責任者の役割を明確にし、経営判断のスピードと質を高めます。

2. 地域単位での効率経営

前・中長期経営計画において、米国で成功したシェアドサービスを国内でも展開しました。当期においては、米国本社拠点の整理・統合を進めました。今後は米国や国内での成功事例をn倍化させ、欧州やアジア諸国に展開し、経営判断のスピード向上、専門性の高い業務水準、コスト削減などさらなる効率化を進めます。

●重点施策3：グローバルな開発・生産体制の整備加速

アジア諸国を中心に拠点整備をさらに推進します。計画初年度である平成23年度には、中国での半導体事業の生産拡大を進めるため、合弁企業の工場をオープンしました。また、今後の事業拡大の足がかりとして、東南アジア諸国の中でも経済成長が著しいベトナムやインドネシアにおいて駐在員事務所を開設しました。平成24年度から平成25年度にかけては、医用事業において、日本での検査試薬の需要拡大に応えるために進めていた阿蘇工場（熊本県）の拡張が完了しました。また、ブラジルの試薬工場の移転拡充や、インドの試薬工場を新設しました。科学事業においては、フランスのパリ郊外に欧州における科学事業の中心的な開発拠点となる開発センターが完成しました。さらに、半導体事業の強化を狙い、京都府福知山市に開発拠点を新設したことに加え、当社製品に搭載する半導体センサーの開発と生産強化のため、京都市にて拠点の増強工事に着手しました。

当期においては、当社の自動車計測や環境・プロセス機器部門の主要技術の一つであるガス計測技術における開発・生産能力の強化のため、平成27年秋の完成をめざし、滋賀県に「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」の建設に着手しました。

今後、その他の地域でも、特に需要拡大が期待される医用・自動車事業において拠点整備を加速させます。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,228	43,255
受取手形及び売掛金	47,412	52,246
有価証券	10,271	11,380
商品及び製品	11,111	13,811
仕掛品	12,755	11,022
原材料及び貯蔵品	9,218	10,003
繰延税金資産	3,186	3,635
その他	4,967	5,348
貸倒引当金	△914	△1,023
流動資産合計	140,235	149,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,025	17,154
機械装置及び運搬具（純額）	4,461	4,802
土地	9,504	9,908
建設仮勘定	1,763	3,817
その他（純額）	3,570	3,758
有形固定資産合計	33,326	39,441
無形固定資産		
のれん	314	418
ソフトウェア	3,054	4,134
その他	1,741	1,801
無形固定資産合計	5,110	6,353
投資その他の資産		
投資有価証券	6,090	7,122
繰延税金資産	1,750	1,993
退職給付に係る資産	-	2
その他	2,801	2,785
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	10,597	11,859
固定資産合計	49,034	57,655
資産合計	189,269	207,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,409	15,406
短期借入金	6,606	10,832
未払金	12,112	14,457
未払法人税等	3,523	5,220
繰延税金負債	87	88
賞与引当金	905	908
役員賞与引当金	56	62
製品保証引当金	1,492	1,525
その他	10,943	10,500
流動負債合計	52,138	59,003
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	2,576	2,209
繰延税金負債	659	174
退職給付引当金	2,406	-
退職給付に係る負債	-	2,264
厚生年金基金解散損失引当金	-	1,870
その他	1,942	2,497
固定負債合計	22,585	24,017
負債合計	74,723	83,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	78,477	86,218
自己株式	△765	△730
株主資本合計	108,441	116,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,296	2,041
繰延ヘッジ損益	3	18
為替換算調整勘定	3,468	5,630
退職給付に係る調整累計額	-	16
その他の包括利益累計額合計	5,768	7,707
新株予約権	335	389
少数株主持分	0	0
純資産合計	114,545	124,314
負債純資産合計	189,269	207,335

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	138,136	153,065
売上原価	80,625	87,884
売上総利益	57,510	65,181
販売費及び一般管理費	43,777	47,966
営業利益	13,733	17,214
営業外収益		
受取利息	176	235
受取配当金	117	102
助成金収入	70	147
雑収入	191	152
営業外収益合計	556	638
営業外費用		
支払利息	560	545
為替差損	274	111
持分法による投資損失	103	660
雑損失	294	80
営業外費用合計	1,232	1,398
経常利益	13,056	16,454
特別利益		
固定資産売却益	431	9
投資有価証券売却益	17	1,804
関係会社株式売却益	67	-
損害補償損失引当金戻入額	173	103
負ののれん発生益	64	-
特別利益合計	753	1,918
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	65	110
減損損失	190	42
投資有価証券評価損	15	-
関係会社株式売却損	-	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	1,954
特別損失合計	277	2,107
税金等調整前当期純利益	13,532	16,265
法人税、住民税及び事業税	4,280	6,662
法人税等調整額	299	△985
法人税等合計	4,580	5,676
少数株主損益調整前当期純利益	8,951	10,588
少数株主損失（△）	△47	△0
当期純利益	8,999	10,589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,951	10,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	△254
繰延ヘッジ損益	3	15
為替換算調整勘定	6,896	2,132
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	29
その他の包括利益合計	8,199	1,939
包括利益	17,151	12,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,193	12,528
少数株主に係る包括利益	△42	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	71,725	△780	101,674
当期変動額					
剰余金の配当			△2,241		△2,241
当期純利益			8,999		8,999
自己株式の処分			△5	14	9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,752	14	6,766
当期末残高	12,011	18,717	78,477	△765	108,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	987	—	△3,413	△2,426	245	42	99,536
当期変動額							
剰余金の配当							△2,241
当期純利益							8,999
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,308	3	6,882	8,194	90	△42	8,242
当期変動額合計	1,308	3	6,882	8,194	90	△42	15,009
当期末残高	2,296	3	3,468	5,768	335	0	114,545



当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	78,477	△765	108,441
当期変動額					
剰余金の配当			△2,834		△2,834
当期純利益			10,589		10,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	35	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,740	35	7,775
当期末残高	12,011	18,717	86,218	△730	116,216

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,296	3	3,468	－	5,768	335	0	114,545
当期変動額								
剰余金の配当								△2,834
当期純利益								10,589
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△254	15	2,161	16	1,939	53	△0	1,992
当期変動額合計	△254	15	2,161	16	1,939	53	△0	9,768
当期末残高	2,041	18	5,630	16	7,707	389	0	124,314

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,532	16,265
減価償却費	4,182	4,815
減損損失	190	42
のれん償却額	96	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△160	68
退職給付引当金の増減額（△は減少）	104	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△214
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△195	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	-	1,870
受取利息及び受取配当金	△294	△337
支払利息	560	545
為替差損益（△は益）	△17	△237
固定資産売却損益（△は益）	△424	△9
固定資産除却損	65	110
投資有価証券評価損益（△は益）	15	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	△1,804
売上債権の増減額（△は増加）	△4,222	△2,718
たな卸資産の増減額（△は増加）	△630	12
仕入債務の増減額（△は減少）	1,989	△1,943
その他	2,910	514
小計	17,684	17,069
利息及び配当金の受取額	289	346
利息の支払額	△591	△538
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,307	△5,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,076	11,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,363	△2,843
定期預金の払戻による収入	1,505	2,988
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△2,404	△3,008
有価証券の売却及び償還による収入	2,103	2,706
有形固定資産の取得による支出	△6,040	△7,806
有形固定資産の売却による収入	870	85
無形固定資産の取得による支出	△1,535	△1,846
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△23	△1,859
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	2,184
関係会社株式の売却による収入	77	1
貸付けによる支出	△27	△39
貸付金の回収による収入	23	25
事業譲受による支出	△322	△658
その他	△41	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,111	△9,875

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	14,919	-
社債の償還による支出	△10,106	-
短期借入金の純増減額（△は減少）	185	3,294
長期借入れによる収入	1,285	269
長期借入金の返済による支出	△1,534	△803
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△200
自己株式の純増減額（△は増加）	0	△0
配当金の支払額	△2,242	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,324	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,388	1,863
現金及び現金同等物の期首残高	38,858	49,246
現金及び現金同等物の期末残高	49,246	51,109

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2百万円、退職給付に係る負債が2,264百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が16百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「固定負債」の「損害補償損失引当金」として独立掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「損害補償損失引当金」に表示していた158百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた398百万円は、「持分法による投資損失」103百万円、「雑損失」294百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害補償損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害補償損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△299百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（厚生年金基金の特例解散について）

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

これにより、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額1,954百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金1,870百万円を計上しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は134百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品は、下記の通りであります。

セグメント	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
環境・プロセスシステム機器	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器
医用システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング(回折格子)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	49,524	14,711	26,832	24,153	22,913	—	138,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,524	14,711	26,832	24,153	22,913	—	138,136
セグメント利益	4,287	1,263	2,429	4,815	937	—	13,733
セグメント資産	43,148	13,676	23,931	25,025	21,710	61,776	189,269
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,344	440	1,095	646	655	—	4,182
のれんの償却額	—	—	—	47	48	—	96
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 2	2,231	672	1,751	1,939	1,084	—	7,680

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
  - (2) セグメント資産の調整額61,776百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	55,001	16,465	27,037	28,934	25,627	—	153,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,001	16,465	27,037	28,934	25,627	—	153,065
セグメント利益	5,827	2,007	1,717	6,455	1,206	—	17,214
セグメント資産	49,035	14,921	23,953	29,926	24,405	65,092	207,335
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,518	503	1,181	868	743	—	4,815
のれんの償却額	—	—	—	—	89	—	89
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 2	3,827	1,191	2,168	2,776	1,038	—	11,001

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。

(2) セグメント資産の調整額65,092百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
48,496	19,237	13,739	33,577	17,245	5,839	138,136

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	米国	その他	合計
16,096	6,387	2,807	8,035	33,326

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
47,428	21,743	16,836	38,710	22,249	6,097	153,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めていた「中国」の売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替を行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	米国	その他	合計
20,157	6,997	3,970	8,316	39,441

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「米国」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替を行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	—	—	10	143	32	4	190

（注）「その他」の金額は、当社の遊休資産にかかる金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	16	—	25	—	—	—	42

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	科学 システム機器	合計
当期末残高	314	314

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	科学 システム機器	合計
当期末残高	418	418

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「環境・プロセスシステム機器」セグメントにおいて、当社連結子会社がキャメロン社（米国）よりエチレン精製などのプロセスにおける計測設備の事業部門を買収しており、これに伴い負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において64百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,699円88銭	2,928円82銭
1株当たり当期純利益金額	212円76銭	250円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212円01銭	249円28銭

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	114,545	124,314
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	336	389
（うち新株予約権）	(335)	(389)
（うち少数株主持分）	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	114,209	123,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	42,301	42,312

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,999	10,589
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,999	10,589
期中平均株式数（千株）	42,299	42,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	149	169
（うちストック・オプション（新株予約権））	(149)	(169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の更なる充実を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 300,000株（上限）

（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.71%）

(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円（上限）

(4) 取得の方法 信託方式による市場取引

(5) 取得の期間 平成27年2月24日～平成27年4月23日



## 4. その他

## 執行役員の変動

新任予定（平成27年4月1日付）

氏名	新役職	現役職
ちはら ひろお 千原 啓生	ジュニアコーポレートオフィサー (理事) 生産本部長	生産本部長

5. 補足情報

平成26年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	26/12実績		25/12実績		対前期増減		27/12予想		対前期増減		27/12予想		対前年同期増減	
	通期	金額	通期	金額	金額	率	通期	金額	上期	金額	金額	率	金額	率
売上	153,065		138,136		+14,929	+10.8%	170,000	+16,934	78,000		+10,065			
営業利益	17,214		13,733		+3,480	+25.3%	18,000	+785	7,600		+1,938			
営業利益率	11.2%		9.9%		+1.3P		10.6%	△0.6P	9.7%		+1.4P			
経常利益	16,454		13,056		+3,397	+26.0%	17,500	+1,045	7,400		+2,261			
経常利益率	10.8%		9.5%		+1.3P		10.3%	△0.5P	9.5%		+1.9P			
当期純利益	10,589		8,999		+1,589	+17.7%	11,500	+910	4,300		+1,707			
当期純利益率	6.9%		6.5%		+0.4P		6.8%	△0.1P	5.5%		+1.7P			
US\$	105.79		97.73		+8.06		110.00	+4.21	110.00		+7.54			
Euro	140.35		129.78		+10.57		135.00	△5.35	135.00		△5.42			

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	26/12実績		25/12実績		対前期増減		27/12予想		対前期増減		27/12予想		対前年同期増減	
	通期	金額	通期	金額	金額	率	通期	金額	上期	金額	金額	率	金額	率
売上	55,001		49,524		+5,476	+11.1%	64,000	+8,998	25,000		+3,736			
自動車	16,465		14,711		+1,753	+11.9%	18,500	+2,034	9,300		+1,038			
環境・プロセス	27,037		26,832		+204	+0.8%	28,500	+1,462	14,200		+612			
医用	28,934		24,153		+4,780	+19.8%	31,000	+2,065	17,000		+3,839			
半導体	25,627		22,913		+2,713	+11.8%	28,000	+2,372	12,500		+837			
科学														
Total	153,065		138,136		+14,929	+10.8%	170,000	+16,934	78,000		+10,065			
営業利益	5,827		4,287		+1,540	+35.9%	6,000	+172	1,500		+629			
自動車	2,007		1,263		+744	+58.9%	2,100	+92	1,100		+20			
環境・プロセス	1,717		2,429		△712	△29.3%	1,800	+82	900		△96			
医用	6,455		4,815		+1,640	+34.1%	6,800	+344	4,000		+1,325			
半導体	1,206		937		+268	+28.6%	1,300	+93	100		+58			
科学														
Total	17,214		13,733		+3,480	+25.3%	18,000	+785	7,600		+1,938			

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	26/12実績				25/12実績				対前期増減				27/12予想				対前期増減				27/12予想				対前年同期増減							
	通期		通期		金額		率		通期		金額		上期		金額		通期		金額		上期		金額		通期		金額		上期		金額	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率		
自動車	55,001		49,524		+5,476	+11.1%			64,000		+8,998		25,000		+3,736				64,000		+1,407		7,800		+706				7,800		+856	
日本	15,392		17,072		△1,679	△9.8%			16,800		+1,407		7,800		+706				16,800		+210		5,800		+856				5,800		+1,046	
アジア	15,589		11,834		+3,755	+31.7%			15,800		+2,474		4,800		+1,127				15,800		+2,474		4,800		+1,046				4,800		+1,046	
アメリカ※	8,125		7,317		+807	+11.0%			10,600		+4,906		6,600		+1,127				10,600		+4,906		6,600		+1,127				6,600		+1,127	
欧州	15,893		13,299		+2,593	+19.5%			20,800		+2,034		9,300		+1,038				20,800		+2,034		9,300		+1,038				9,300		+1,038	
環境・プロセス	16,465		14,711		+1,753	+11.9%			18,500		+679		4,800		+379				18,500		+679		4,800		+379				4,800		+460	
日本	8,420		8,143		+277	+3.4%			9,100		+487		1,200		+181				9,100		+487		1,200		+181				1,200		+181	
アジア	3,361		2,308		+1,053	+45.6%			4,100		+130		1,100		+18				4,100		+130		1,100		+18				1,100		+18	
アメリカ※	2,312		2,191		+121	+5.5%			2,800		+168		5,800		△108				2,800		+168		5,800		△108				5,800		△108	
欧州	2,369		2,068		+301	+14.6%			2,500		+288		1,000		+284				2,500		+288		1,000		+284				1,000		+284	
医用	27,037		26,832		+204	+0.8%			28,500		+447		2,800		+209				28,500		+447		2,800		+209				2,800		+209	
日本	5,252		5,387		△134	△2.5%			5,700		+786		2,200		+533				5,700		+786		2,200		+533				2,200		+533	
アジア	3,513		3,668		△154	△4.2%			4,300		+60		3,400		△20				4,300		+60		3,400		△20				3,400		△20	
アメリカ※	6,739		6,521		+217	+3.3%			6,800		+168		5,800		△108				6,800		+168		5,800		△108				5,800		△108	
欧州	11,531		11,255		+276	+2.5%			11,700		+288		5,800		△108				11,700		+288		5,800		△108				5,800		△108	
半導体	28,934		24,153		+4,780	+19.8%			31,000		+208		6,700		+1,005				31,000		+208		6,700		+1,005				6,700		+1,005	
日本	11,391		10,756		+635	+5.9%			12,600		+166		6,300		+1,343				12,600		+166		6,300		+1,343				6,300		+1,343	
アジア	11,133		8,301		+2,832	+34.1%			11,300		+401		3,000		+1,205				11,300		+401		3,000		+1,205				3,000		+1,205	
アメリカ※	4,598		3,850		+747	+19.4%			5,000		+288		1,000		+284				5,000		+288		1,000		+284				1,000		+284	
欧州	1,811		1,245		+565	+45.4%			2,100		+372		12,500		+837				2,100		+372		12,500		+837				12,500		+837	
科学	25,627		22,913		+2,713	+11.8%			28,000		+329		3,500		+160				28,000		+329		3,500		+160				3,500		+160	
日本	6,970		7,136		△165	△2.3%			7,300		+1,213		3,000		+396				7,300		+1,213		3,000		+396				3,000		+259	
アジア	5,486		4,872		+613	+12.6%			6,700		+634		3,000		+259				6,700		+634		3,000		+259				3,000		+259	
アメリカ※	6,065		5,196		+869	+16.7%			6,700		+194		3,000		+21				6,700		+194		3,000		+21				3,000		+21	
欧州	7,105		5,708		+1,396	+24.5%			7,300		+194		3,000		+21				7,300		+194		3,000		+21				3,000		+21	
合計	153,065		138,136		+14,929	+10.8%			170,000		+16,934		78,000		+10,065				170,000		+16,934		78,000		+10,065				78,000		+10,065	
日本	47,428		48,496		△1,067	△2.2%			51,500		+4,071		25,600		+2,461				51,500		+4,071		25,600		+2,461				25,600		+2,461	
アジア	39,085		30,985		+8,099	+26.1%			42,200		+3,114		19,500		+3,590				42,200		+3,114		19,500		+3,590				19,500		+3,590	
アメリカ※	27,841		25,077		+2,763	+11.0%			31,900		+4,058		15,400		+2,671				31,900		+4,058		15,400		+2,671				15,400		+2,671	
欧州	38,710		33,577		+5,133	+15.3%			44,400		+5,689		17,500		+1,341				44,400		+5,689		17,500		+1,341				17,500		+1,341	

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	26/12実績			25/12実績			27/12予想																										
	通期		通期		通期		通期		通期																								
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率																							
資本的支出※	11,001		7,680		17,000				11,001		7,680		17,000					11,001		7,680		17,000						11,001		7,680		17,000	
減価償却費	4,905		4,279		5,200				4,905		4,279		5,200					4,905		4,279		5,200					4,905		4,279		5,200		
研究開発費	11,986		10,774		13,000				11,986		10,774		13,000					11,986		10,774		13,000					11,986		10,774		13,000		

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

## 5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	26/12実績				25/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	33,370	34,563	33,114	52,016	28,738	30,944	32,595	45,857
営業利益	3,370	2,291	2,140	9,412	2,340	1,633	2,470	7,289
営業利益率	10.1%	6.6%	6.5%	18.1%	8.1%	5.3%	7.6%	15.9%
経常利益	3,325	1,812	2,006	9,309	2,344	1,395	2,327	6,989
経常利益率	10.0%	5.2%	6.1%	17.9%	8.2%	4.5%	7.1%	15.2%
四半期純利益	1,246	1,346	1,352	6,644	1,370	1,159	1,692	4,777
四半期純利益率	3.7%	3.9%	4.1%	12.8%	4.8%	3.7%	5.2%	10.4%
US\$	102.77	102.15	103.87	114.37	92.46	99.00	99.03	100.43
Euro	140.80	140.04	137.66	142.90	122.06	129.18	131.17	136.71

## 6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	26/12実績				25/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	33,370	34,563	33,114	52,016	28,738	30,944	32,595	45,857
自動車	9,337	11,925	10,941	22,796	9,956	10,359	11,398	17,810
環境・プロセス	4,324	3,936	3,537	4,666	3,131	3,232	3,530	4,816
医用	6,738	6,849	6,150	7,299	6,348	6,753	6,457	7,272
半導体	7,333	5,827	6,783	8,990	4,326	5,626	5,958	8,241
科学	5,637	6,025	5,701	8,264	4,975	4,971	5,251	7,716
Total	33,370	34,563	33,114	52,016	28,738	30,944	32,595	45,857
営業利益	3,370	2,291	2,140	9,412	2,340	1,633	2,470	7,289
自動車	904	△33	449	4,507	897	320	562	2,508
環境・プロセス	653	425	369	558	356	2	251	651
医用	475	520	4	716	530	499	527	871
半導体	1,596	1,077	1,377	2,403	506	1,050	1,092	2,165
科学	△260	301	△61	1,227	48	△239	35	1,092
Total	3,370	2,291	2,140	9,412	2,340	1,633	2,470	7,289

## 7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	26/12実績				25/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注	33,317	35,806	40,593	49,640	33,453	34,129	33,758	44,487
自動車	9,234	13,937	15,438	19,261	12,840	12,515	10,387	16,673
環境・プロセス	4,251	3,714	4,708	4,564	3,913	3,842	4,138	4,095
医用	7,326	6,395	6,293	6,986	6,742	6,483	6,072	7,179
半導体	6,938	5,869	7,986	9,646	4,650	5,118	6,963	8,818
科学	5,566	5,888	6,167	9,182	5,306	6,169	6,197	7,721
Total	33,317	35,806	40,593	49,640	33,453	34,129	33,758	44,487
受注残	48,355	49,598	57,076	54,701	45,430	48,616	49,778	48,408
自動車	31,317	33,329	37,826	34,290	31,412	33,568	32,557	31,420
環境・プロセス	3,780	3,559	4,730	4,628	3,357	3,967	4,575	3,853
医用	2,899	2,445	2,588	2,275	3,059	2,790	2,404	2,311
半導体	2,758	2,800	4,003	4,659	2,079	1,571	2,576	3,152
科学	7,599	7,462	7,928	8,846	5,521	6,719	7,665	7,670
Total	48,355	49,598	57,076	54,701	45,430	48,616	49,778	48,408

## IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com